

平成 27 年度第 2 四半期（平成 27 年度上期）決算に関する主な質疑応答

平成 27 年度第 2 四半期（平成 27 年度上期）の業績等に関しまして、皆さまからお問い合わせの多いご質問への回答を、以下の通り掲載致します。

なお、決算発表の概要につきましては、「記者発表」資料をご参照ください。

http://www.smfg.co.jp/investor/financial/latest_statement/2016_3/h2709_4_01.pdf

1. 平成 27 年度上期実績関連

Q1. S M F G 連結の親会社株主に帰属する中間純利益の前年比減益要因について教えてください。

A1. S M F G 連結の親会社に帰属する中間純利益は 3,881 億円と、前年比▲914 億円の減益となりました。

連結粗利益は、三井住友銀行との連携効果もあり、S M B C 日興証券において株式委託手数料収入や引受手数料が伸びたこと、S M B C コンシューマーファイナンスにおいて、保証残高の伸び等により増益となったことに加え、三井住友カードにおいて、クレジットカード関連業務収益が増加したこと等により 626 億円増益の 1 兆 5,127 億円となりました。

一方で、トップライン収益強化に向けた経費投入により、連結営業経費が▲480 億円の増加となったこと、関連会社株式に係るのれんの減損を主因に、持分法による投資損益が▲434 億円減少し、損失に転じたこと、加えて、三井住友銀行における戻り益の縮小等により、連結与信関係費用が▲1,129 億円の増加となったこと等から連結経常利益は、▲1,487 億円減益の 6,318 億円となりました。

Q2. 三井住友銀行単体の与信関係費用の前年比増加要因について教えてください。

A2. 三井住友銀行単体の与信関係費用は、△276 億円の戻り益ですが、前年比では▲966 億円の増加となりました。

経済環境が堅調に推移する中、取引先企業の実態に応じたきめ細かな対応等もあり、新規劣化は引き続き抑制されておりますが、過去に引当を計上していた大口先からの戻りが減少したことに加え、足許の貸倒実績等を踏まえた引当率の低下幅が縮小したことによるものです。

Q3. S M F G 連結の持分法による投資損益の減益要因について教えてください。

A3. 持分法による投資損益は、市場価格の下落によりインドネシアの持分法適用関連会社 B T P N (PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk) 株式会社についてのれんの減損処理を実施したことを主因に、▲434 億円のマイナスとなりました。

Q4. 平成 27 年 9 月末の普通株式等 Tier 1 比率について教えてください。

A4. S M F G 連結ベースの平成 27 年 9 月末の普通株式等 Tier 1 比率は 11.72% となりました。

2. 業績目標関連

Q5. 平成 27 年度の S M F G 連結の親会社株主に帰属する当期純利益目標について、前年比の増減要因を教えてください。

A5. 平成 27 年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比で約 +100 億円増益の 7,600 億円を目標としております。

連結粗利益は、三井住友銀行において、前年度好調でありました市場営業部門収益を減益計画としている一方、S M B C 日興証券をはじめとするグループ各社で成長を図ることにより、約 +500 億円の増益を見込んでおります。

一方、トップライン収益の増強に向けた経費投入を引き続き行うこと、B T P N 株式に係るのれんの減損処理を織り込んでいること、与信関係費用が、足許の経済環境等を踏まえ、三井住友銀行において、前年度の戻り益からゼロへと約▲800 億円の減益を見込んでいること等から、S M F G 連結経常利益は、前年比▲1,000 億円減益の 1 兆 2,200 億円を目標としております。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前年度の税制改正に伴い、S M F G 連結ベースで約▲300 億円の税負担が発生しましたが、その影響がなくなること、法人税の実効税率引き下げによる税負担の減少等により、増益の目標としております。

3. その他

Q6. 政策保有株式の削減方針について教えてください。

A6. SMFG連結ベース国内上場株式の簿価残高は、平成27年度9月末で約1兆8,000億円となっております。当社は、「財務基盤の更なる強化に向けて、株価変動リスクの継続的な縮減に取り組み、G-SIFIsに相応しいレベルの株式の普通株式等Tier1（CET1）資本に対する比率を実現するべく、まずは5年程度で株式のCET1に対する比率の半減に目途をつける」ことを掲げており、今後も引き続き、お客さまと確り対話しながら、相互の理解のもと、削減目標の達成に向け取り組んでいく方針です。

なお、今後のCET1の状況次第ではありますが、上場株式残高の最大3割程度、金額で5,000億円程度の削減をイメージしております。

Q7. 中期経営計画の財務目標に対する進捗状況について教えてください。

A7. 中計経営計画に掲げた財務目標については、総じて想定の範囲内で進捗しております。具体的には以下の通りです。

- 連結粗利益： +4.4%^{*1}（目標：+15%程度^{*2}）
- 連結ROE： 10.8%^{*1}（目標：10%程度）
- 連結当期純利益RORA： 1.18%^{*1}（目標：1%程度）
- 連結経費率： 56.3%（目標：50%台半ば）
- 普通株式等Tier1比率^{*3}： 12.1%（目標：10%程度）

*1 年率換算

*2 2016年度の連結粗利益の2013年度比成長率

*3 バーゼルⅢ完全実施時の定義での算出（平成31年3月末に適用される定義に基づく）

Q8. 株主還元方針について教えてください。

A8. 当社といたしましては、健全経営を確保しつつ、中期経営計画で掲げたROE10%という指標に拘り、持続的な成長を実現することで、株主価値を向上させるとともに、株主還元の強化にも努めたいと考えております。株主還元につきましては、経済環境や金融規制の動向、収益の見通しや資本の状況等を踏まえながら、1株当たり配当の安定的な引上げなどにより、強化に取り組んでまいります。

平成27年度の普通株式1株当たり配当予想は、年間150円、中間配当75円としております。

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出した Form 20-F 等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。